

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成29年 1月18日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信  
(連絡場所)  
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 J P M新興国高配当・成長株ファンド（毎月決算型）  
J P M新興国高配当・成長株ファンド（年2回決算型）

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 J P M新興国高配当・成長株ファンド（毎月決算型）につき、  
8,000億円を上限とします。  
J P M新興国高配当・成長株ファンド（年2回決算型）につ  
き、8,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## ．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成28年7月15日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

## ．【訂正の内容】

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1) ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

(略)

## (二) ファンドの特色

マザーファンドを通じて、主として新興国の企業が発行する株式の中から、相対的に高い配当利回りが継続することが見込まれ、かつ株価の上昇が期待される銘柄に投資します。

なお、前記の株式の他、運用委託先がそれと同等の投資成果を得られると判断する有価証券にも投資します。当該有価証券には以下の有価証券を含みます。

(以下略)

<訂正後>

(略)

## (二) ファンドの特色

マザーファンドを通じて、主として新興国の企業が発行する株式の中から、相対的に高い配当利回りが継続することが見込まれ、かつ株価の上昇が期待される銘柄に投資します。

ストックコネクト\*を通じて中国のA株に投資することがあります。

\* 後記「3投資リスク(1)リスク要因 スtockコネクトを通じた中国のA株投資にかかるリスクおよび留意点」をご参照ください。

なお、前記の株式の他、運用委託先がそれと同等の投資成果を得られると判断する有価証券にも投資します。当該有価証券には以下の有価証券を含みます。

(以下略)

## (3) ファンドの仕組み

<訂正前>

(略)

## (八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（平成28年5月末現在）

(略)

大株主の状況（平成28年5月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(略)

(八)委託会社の概況

資本金 2,218百万円(平成28年11月末現在)

(略)

大株主の状況(平成28年11月末現在)

(以下略)

## 2【投資方針】

(3)運用体制

<訂正前>

- 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

(略)

マザーファンドの運用の指図に関する権限をJ Pモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドに委託します。エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チーム\*(以下「EMAP」といいます。)(約110名)に属する、同社のポートフォリオ・マネジャーがマザーファンドの運用を担当します。

(略)

(注1)(略)

(注2)前記の運用体制、組織名称等は、平成28年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

<訂正後>

- 当ファンドの主要投資先であるマザーファンドにおける運用体制

(略)

マザーファンドの運用の指図に関する権限をJ Pモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドに委託します。エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チーム\*(以下「EMAP」といいます。)(約100名)に属する、同社のポートフォリオ・マネジャーがマザーファンドの運用を担当します。

(略)

(注1)(略)

(注2)前記の運用体制、組織名称等は、平成28年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(以下略)

## 3【投資リスク】

(1)リスク要因

<訂正前>

(略)

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化による影響を受け、変動することがあります。(発行会社の財務状況の悪化、倒産等により価格がゼロになることもあります。)また、株式の価格は、株式市場における需給や流動性の影響を受け、変動することがあります。マザーファンドは、株価の上昇を捉えることを目標とした、積極的な運用を行うため、株式(株価指数先物取引を含みます。)の組入比率は高位に保ちます。そのため、マザーファンドの信託財産の価値は、株式の価格変動の結果、大幅に変動・下落する可能性があります。

(略)

流動性リスク

(略)

カバード・ワラント、株価連動社債のリスク

(略)

デリバティブ商品のリスク

(略)

銘柄選定方法に関するリスク

(略)

投資銘柄集中リスク

(略)

投資方針の変更について

(略)

解約・追加による資金流出に伴うリスクおよび留意点

(略)

繰上げ償還等について

(略)

予測不可能な事態が起きた場合等について

(略)

<訂正後>

(略)

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化による影響を受け、変動することがあります。(発行会社の財務状況の悪化、倒産等により価格がゼロになることもあります。)また株式の価格は、株式市場における需給や流動性の影響を受け、変動することがあります。マザーファンドは、株価の上昇を捉えることを目標とした、積極的な運用を行うため、株式(株価指数先物取引を含みます。)の組入比率は高位に保ちます。そのため、マザーファンドの信託財産の価値は、株式の価格変動の結果、大幅に変動・下落する可能性があります。

(略)

ストックコネクトを通じた中国のA株投資にかかるリスクおよび留意点

マザーファンドは「上海・香港相互株式取引制度」(以下「香港ストックコネクト」という場合があります。)を通じて、中国のA株に投資する場合があります。香港ストックコネクトは、香港証券取引所、香港中央結算有限公司、上海証券取引所および中国証券登記結算有限責任会社が設立した、中国本土と香港から双方向で株式を売買し、決済することができる制度です。同制度により、外国の投資家が上海証券取引所の上場株式(中国のA株)を香港のブローカーを通じて売買することができます。香港ストックコネクトを通じて中国のA株に投資する場合は以下のとおりです。

(a) 香港ストックコネクトを通じて購入した中国のA株は、原則として香港ストックコネクトを通じて売却しかできません。また、香港ストックコネクトを通じて購入する全投資家の1日当たりの総購入額に制限が設けられています。さらに、香港ストックコネクトではすべての売買が中国の通貨である人民元で決済されるため、マザーファンドが香港ストックコネクトを通じて中国のA株を購入した場合、購入代金を人民元で手当てする必要がありますが、その手当てが何らかの理由ででき

ないことがあります。これらの制約から、マザーファンドにおいて予定していた中国のA株の売買が行えないことがあります。

- (b) 香港ストックコネクトを利用した取引に対応できるブローカーは限られており、結果としてマザーファンドは単独のブローカーしか利用できない可能性があります。これにより、マザーファンドにおける中国のA株の売買執行の質に影響が出る可能性があります。
- (c) 現地の法令により、一定の状況においては、投資家が中国のA株の売買で得た利益を返還するよう求められる場合があります。これにより、マザーファンドの信託財産の価値が下落することがあります。
- (d) 香港中央結算有限公司は、香港市場の参加者(マザーファンドを含みます。)が香港ストックコネクトを通じて行った取引について、清算および決済を行うと共に当該取引を通じて取得する中国のA株の名義人となり、またそれらに関連する業務を行います。中国本土の規制は一定の売買制限を含めて、香港ストックコネクトを通じて取引を行うすべての市場参加者に適用されます。香港ストックコネクトを通じて中国のA株を売却しようとする際には、売却取引前にブローカーへ一定の情報を通知する必要があります。このような様々な条件や規制が香港ストックコネクトに適用されることにより、マザーファンドは当初想定したタイミングでの中国のA株の売買ができないことがあります。
- (e) マザーファンドが香港ストックコネクトを通じて行う取引は、現地の投資家補償基金(売買不履行から保護することを目的として設立されているもの)の対象になりません。したがって、当該取引は取引相手方の売買不履行から保護されません。これにより、マザーファンドの信託財産の価値に影響を受けることがあります。
- (f) 香港ストックコネクトを通じて取得する中国のA株については香港中央結算有限公司が保管業務を行う仕組みとなっていますが、マザーファンドと香港中央結算有限公司の間に直接の法的関係は生じず、その結果香港中央結算有限公司の債務不履行や破たんによってマザーファンドが損失を被ったとしても、香港中央結算有限公司に対して直接的に法的な請求をすることはできません。これにより、マザーファンドの信託財産の価値に影響を受けることがあります。
- (g) 香港ストックコネクトは平成26年11月に開始されました。香港ストックコネクトに関する規制は未だ検証されていない部分があり、今後変更される可能性があります。また、当該規制がどのように適用されるか不確定であり、それがマザーファンドの信託財産に不利益を及ぼす可能性があります。香港ストックコネクトは(中国本土と香港の)境界を超える取引であることから、新しい情報技術システムが使われており、そのため運営上の障害が起こる可能性もあります。当該システムが正常に機能しなかった場合、香港ストックコネクトを通じた中国のA株の取引ができないことがあります。その結果、マザーファンドにおいて予定していた中国のA株の売買が行えないことがあります。
- (h) 中国市場は、他の新興市場と同様に、有価証券に関する法的所有権、利益を享受する権利およびその他の権利の概念を確立するための立法の枠組みがようやく整備されようとしている状況にあります。その結果、現地の裁判所は、有価証券の保有者として登録されている名義人や保管銀行が当該有価証券の全ての権利を有しており、当該有価証券の実質的な保有者には一切権利がないと判断したり、また当該有価証券の実質的な保有者はその発行者に対する請求権を制限されると判断する可能性があります。これらにより、マザーファンドの信託財産の価値に影響を受けることがあります。
- (i) 香港ストックコネクトを通じた取引は、全ての投資家に属するものが包括的にまとめて決済され、マザーファンドが保有する中国のA株は保管銀行、副保管銀行または決済するブローカーの名義で香港中央結算有限公司に登録されます。これにより、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーが効果的に中国のA株を売買することが制限される可能性があり、またマザーファンドが保管銀行や副保管銀行の信用リスクや、強制収用のリスクにさらされることがあります。これらにより、マザーファンドの信託財産の価値に影響を受けることがあります。
- (j) 香港ストックコネクトを通じて取得される中国のA株について生じるコーポレートアクション(配当金の決定、新株予約権の発行決定その他の決定についての議決権の行使等)に関しては、香

港中央結算有限公司が株主として議決権を行使することになります。その際、香港中央結算有限公司は香港ストックコネクトを通じて中国のA株を購入した投資家に議決権行使についての指図をさせることができますが、当該投資家は、コーポレートアクションの内容を検討し議決権行使についての指図を行うのに十分な時間や機会が得られない可能性があります。これにより、中国のA株のコーポレートアクションについて、マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーの意向に沿った議決権行使ができないことがあり、その結果マザーファンドの信託財産の価値が影響を受けることがあります。

(k) 香港ストックコネクトを通じた投資は、上海・香港の両証券取引所における証券投資家保護の仕組みにより保護されない可能性があり、保護されない場合には、ブローカーの破たんによる損失を被るリスクがあります。中国証券登記結算有限責任会社が破たんした場合は、香港中央結算有限公司の責任は、決済機構参加者との契約上、限定的なものとなります。中国証券登記結算有限責任会社が破たんした場合、香港中央結算有限公司は可能な限りの法的手段または中国証券登記結算有限責任会社の清算を通じて、預託している中国のA株や現金の回収に最善を尽くすと考えられますが、それが行われる保証はなく、また行われたとしても成功するとは限りません。その場合、マザーファンドは損害を完全に回復できない可能性があり、また保有する中国のA株等の回収手続きは遅延することがあります。これらにより、マザーファンドの信託財産の価値が影響を受けることがあります。

(l) 香港ストックコネクトは、中国・香港双方の株式市場の営業日であって、かつ取引の決済日が中国・香港双方の銀行の営業日となる場合のみ運営されます。したがってマザーファンドにおける香港ストックコネクトを通じた取引は、香港ストックコネクトの運営日のみ行われます。これにより、中国市場では通常取引日であるものの、マザーファンドでは中国のA株の売買ができない場合があります。その結果として、香港ストックコネクトでの取引が行えない期間にマザーファンドにおいて中国のA株に対する価格変動リスクが発生します。これにより、マザーファンドの信託財産の価値が影響を受けることがあります。

(m) 香港ストックコネクトを通じて中国のA株を取得する外国の投資家には、中国国内の投資家とは異なった費用・手数料が課されており、その費用は類似の投資効果を提供する他の有価証券の取得者に課されるものと比較すると高くなる可能性があります。これにより、マザーファンドの信託財産の価値が影響を受けることがあります。

(n) 中国のA株を含む中国の有価証券による利益に対し課税される可能性およびその確度、税法変更の可能性、ならびに遡及して課税される可能性は不確実です。したがって、当該利益に対する課税の決定内容、および中国のA株の購入・売却時期によって、投資家の利益・不利益が左右されます。これにより、マザーファンドの信託財産の価値が影響を受けることがあります。

(o) 香港ストックコネクトは比較的新しい制度であり、実際に多数の外国の投資家が参加することにより中国のA株の取引市場がどのような影響を受けるのかは不明です。香港ストックコネクトは、香港・上海の両証券取引所に対し監督官庁から公布された規則の対象となっており、監督官庁が市場の秩序を維持する必要性またはその他の理由があると判断した場合、換金制限、売買停止等の更なる規則および規制が課され、それが香港ストックコネクトに不利に働く可能性があります。将来に渡って香港・上海の両証券取引所が香港ストックコネクトを継続させる保証はありません。これにより、マザーファンドは将来的に中国のA株の売買ができなくなる可能性があり、その結果マザーファンドの信託財産の価値が影響を受けることがあります。

また、近い将来、外国の投資家が深セン証券取引所の上場株式（中国のA株）を香港のブローカーを通じて売買することができる「深セン・香港相互株式取引制度」（以下「深センストックコネクト」といいます。）が開始される予定です。現時点において、深センストックコネクトを通じて中国のA株を売買する場合のリスクおよび留意点は、香港ストックコネクトを利用した場合と同様のものとなると考えられています（平成28年10月末現在）。（本書において、香港ストックコネクトと深センストックコネクトをあわせて「ストックコネクト」といいます。）

流動性リスク

（略）

- \_\_\_ カバード・ワラント、株価連動社債のリスク  
（略）
- \_\_\_ デリバティブ商品のリスク  
（略）
- \_\_\_ 銘柄選定方法に関するリスク  
（略）
- \_\_\_ 投資銘柄集中リスク  
（略）
- \_\_\_ 投資方針の変更について  
（略）
- \_\_\_ 解約・追加による資金流出入に伴うリスクおよび留意点  
（略）
- \_\_\_ 繰上げ償還等について  
（略）
- \_\_\_ 予測不可能な事態が起きた場合等について  
（略）

原届出書の第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3 投資リスク（1）リスク要因末尾の参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

## 参考情報

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

## JPM新興国高配当・成長株ファンド(毎月決算型)

## ＜ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移＞

2011年11月～2016年10月の5年間における、ファンドの分配金再投資基準価額(円)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。



## ＜ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較＞

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



## JPM新興国高配当・成長株ファンド(年2回決算型)

## ＜ファンドの基準価額・年間騰落率の推移＞

2011年11月～2016年10月の5年間における、ファンドの基準価額(円)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。



## ＜ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較＞

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



## (ご注意)

- 基準価額は、信託報酬控除後、分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額または基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。ただし、ファンドは設定から6年未満で、設定日から2013年3月末までは年間騰落率が算出されないことから、それ以降の毎月末時点における年間騰落率を用いています。
- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

## ○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。



## (2) 投資リスクに関する管理体制

## &lt;訂正前&gt;

## 運用委託先におけるリスク管理

(略)

(平成28年3月末現在)

(略)

<当ファンドまたはマザーファンドにおいて行われることがある、投資者の利益を害することとなる潜在のおそれのある取引が、投資者の利益を害しないことを確保するための措置の詳細>

(略)

投資者の利益を害することとなる潜在のおそれのある取引の内容	投資者の利益を害しないことを確保するための措置
(略)	(略)
マザーファンドにおける有価証券取引等の、委託会社等の関係会社である証券会社等に対する発注	社内規程に基づき、各証券会社等の調査能力、売買執行能力等を考慮して、発注先として選定する証券会社等を定期的に見直します。株式については、前記で選定した証券会社への予定発注量も定期的に見直したうえで、リスク管理部門とインベストメント・ダイレクターが各証券会社への実際発注量を定期的にモニタリングし、関係会社である証券会社に対し合理的な理由なく多量に発注されていないことを確認しています。株式以外については、関係会社であるかどうかに関わりなく、最良の取引条件となる証券会社等に発注しているかをコンプライアンス部門が確認しています。なお、マザーファンドが関係会社である証券会社に対し支払った売買委託手数料の額（手数料相当額が取引の価格に織り込まれているものを除きます。）は、当ファンドの運用報告書で開示されます。
マザーファンドにおいて保有もしくは取引する有価証券または当ファンドの受益権の、委託会社等またはその関係会社の役員による売買等の取引	委託会社等の役員による有価証券の売買等の取引は、社内規程に基づき原則としてコンプライアンス部門の事前承認を得ることが義務付けられており、利益相反をうかがわせる事実がないことが確認できた場合のみ承認がなされます。また、取引後にコンプライアンス部門が取引内容を精査し、役員の取引の時期・銘柄が、マザーファンドにおいて取引されたものと重なる等の利益相反が生じていないことを確認します。
マザーファンドにおける有価証券取引等の発注と、委託会社等が運用する他の運用資産における有価証券取引等の発注を、束ねて一括して発注すること（一括発注）	一括発注は、社内規程に定める条件の下に行われ、その約定結果は社内規程に基づき、発注のあった運用資産間で公平に配分します。コンプライアンス部門は、配分結果が社内規程にしたがって公平になされたかどうかをモニタリングします。
マザーファンドの運用担当者（ポートフォリオ・マネジャー、アナリスト等）が贈答、茶菓の接待等を受けた、証券会社等に対するマザーファンドにおける有価証券等の発注、または有価証券の発行体の発行する有価証券のマザーファンドでの組入れ	委託会社等の役員が贈答、茶菓の接待等を受けた際は、原則として社内規程に基づきその内容をコンプライアンス部門に報告する義務があります。コンプライアンス部門は、当該報告に基づき、贈答、茶菓の接待等を受けたことが、特定の証券会社等への取引の発注や特定の銘柄の有価証券の組入れにつながっていないことをモニタリングします。
委託会社等またはその関係会社と取引関係のある有価証券の発行体が発行する有価証券にかかる議決権のマザーファンドにおける行使	マザーファンドで保有する有価証券にかかる議決権の行使は、社内規程に基づいて、当ファンドの受益者の経済的利益に最も資するという原則の下に行われます。インベストメント・ダイレクターは、議決権行使の前にその内容が社内規程に沿っているか確認します。
マザーファンドと、委託会社等が運用する他の運用資産間において行う有価証券等の取引（クロス取引）	有価証券届出書提出日現在、社内規程によりクロス取引は原則として禁止されています。今後、クロス取引を行う場合には、社内規程を変更して投資者の利益を損ねることのない一定の条件を定め、当該条件を満たすクロス取引のみを行うこととし、当該条件の逸脱がないことをコンプライアンス部門がモニタリングする体制を構築する予定です。
委託会社による当ファンドの受益権の取得申込みおよび換金	委託会社による当ファンドの受益権の取得申込みおよび換金は、社内規程に則り、取得申込みの目的および金額、受益権の保有期間、換金時期等について一定の制限を設けて、一般的な投資者の利益を害しないように行います。また、財務部門が、社内規程にしたがった取得申込み等が行われていることをモニタリングします。

## &lt; 訂正後 &gt;

## 運用委託先におけるリスク管理

(略)

(平成28年9月末現在)

(略)

< 当ファンドまたはマザーファンドにおいて行われることがある、投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引が、投資者の利益を害しないことを確保するための措置の詳細 >

(略)

投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引の内容	投資者の利益を害しないことを確保するための措置
(略)	(略)
マザーファンドにおける有価証券取引等の、委託会社等の関係会社である証券会社等に対する発注	社内規程等に基づき、各証券会社等の調査能力、売買執行能力等を考慮して、発注先として選定する証券会社等を定期的に見直します。株式については、前記で選定した証券会社への予定発注量も定期的に見直したうえで、リスク管理部門とインベストメント・ダイレクターが各証券会社への実際の発注量を定期的にモニタリングし、関係会社である証券会社に対し合理的な理由なく多量に発注されていないことを確認しています。株式以外については、関係会社であるかどうかに関わりなく、最良の取引条件となる証券会社等に発注しているかをコンプライアンス部門が確認しています。なお、マザーファンドが関係会社である証券会社に対し支払った売買委託手数料の額（手数料相当額が取引の価格に織り込まれているものを除きます。）は、当ファンドの運用報告書で開示されます。
マザーファンドにおいて保有もしくは取引する有価証券または当ファンドの受益権の、委託会社等またはその関係会社の役職員による売買等の取引	委託会社等の役職員による有価証券の売買等の取引は、社内規程等に基づき原則としてコンプライアンス部門の事前承認を得ることが義務付けられており、利益相反をうかがわせる事実がないことが確認できた場合のみ承認がなされます。また、取引後にコンプライアンス部門が取引内容を精査し、役職員の取引の時期・銘柄が、マザーファンドにおいて取引されたものと重なる等の利益相反が生じていないことを確認します。
マザーファンドにおける有価証券取引等の発注と、委託会社等が運用する他の運用資産における有価証券取引等の発注を、束ねて一括して発注すること（一括発注）	一括発注は、社内規程等に定める条件の下に行われ、その約定結果は社内規程等に基づき、発注のあった運用資産間で公平に配分します。コンプライアンス部門は、配分結果が社内規程等にしたがって公平になされたかどうかをモニタリングします。
マザーファンドの運用担当者（ポートフォリオ・マネジャー、アナリスト等）が贈答、茶菓の接待等を受けた、証券会社等に対するマザーファンドにおける有価証券等の発注、または有価証券の発行体の発行する有価証券のマザーファンドでの組入れ	委託会社等の役職員が贈答、茶菓の接待等を受けた際は、原則として社内規程等に基づきその内容をコンプライアンス部門に報告する義務があります。コンプライアンス部門は、当該報告に基づき、贈答、茶菓の接待等を受けたことが、特定の証券会社等への取引の発注や特定の銘柄の有価証券の組入れにつながっていないことをモニタリングします。
委託会社等またはその関係会社と取引関係のある有価証券の発行体が発行する有価証券にかかる議決権のマザーファンドにおける行使	マザーファンドで保有する有価証券にかかる議決権の行使は、社内規程等に基づいて、当ファンドの受益者の経済的利益に最も資するという原則の下に行われます。インベストメント・ダイレクターは、議決権行使の前にその内容が社内規程等に沿っているか確認します。
マザーファンドと、委託会社等が運用する他の運用資産間において行う有価証券等の取引（クロス取引）	有価証券届出書提出日現在、社内規程等によりクロス取引は原則として禁止されています。今後、クロス取引を行う場合には、社内規程等を変更して投資者の利益を損ねることのない一定の条件を定め、当該条件を満たすクロス取引のみを行うこととし、当該条件の逸脱がないことをコンプライアンス部門がモニタリングする体制を構築する予定です。

委託会社による当ファンドの受益権の取得申込みおよび換金	委託会社による当ファンドの受益権の取得申込みおよび換金は、社内規程等に則り、取得申込みの目的および金額、受益権の保有期間、換金時期等について一定の制限を設けて、一般的な投資者の利益を害しないように行います。また、財務部門が、社内規程等にしがった取得申込み等が行われていることをモニタリングします。
-----------------------------	--

#### 4【手数料等及び税金】

##### (5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成28年5月末現在適用されるものです。

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成28年11月末現在適用されるものです。

(以下略)

#### 5【運用状況】

原届出書の第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況について、以下の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

##### (1) 投資状況

< JPM新興国高配当・成長株ファンド(毎月決算型) >

(平成28年11月18日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	416,761,661	100.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	642,756	0.15
合計(純資産総額)		416,118,905	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。親投資信託は、全て「GIMI新興国高配当・成長株マザーファンド(適格機関投資家専用)」です(以下同じ)。

< JPM新興国高配当・成長株ファンド(年2回決算型) >

(平成28年11月18日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	119,722,971	100.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	180,670	0.15

合計(純資産総額)	119,542,301	100.00
-----------	-------------	--------

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(参考) G I M新興国高配当・成長株マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成28年11月18日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	71,892,656	13.40
	メキシコ	19,631,420	3.66
	ブラジル	25,946,079	4.84
	イギリス	20,039,117	3.74
	トルコ	13,592,973	2.53
	チェコ	19,148,849	3.57
	ハンガリー	9,793,304	1.83
	ロシア	12,064,974	2.25
	香港	59,308,643	11.06
	タイ	11,844,897	2.21
	インドネシア	2,035,160	0.38
	韓国	20,728,950	3.86
	台湾	96,479,591	17.98
	インド	20,051,316	3.74
	南アフリカ	77,846,934	14.51
	アラブ首長国連邦	8,783,494	1.64
	小計	489,188,357	91.18
オプション証券等	イギリス	18,048,693	3.36
社債券	イギリス	6,161,674	1.15
投資信託受益証券	香港	10,142,208	1.89
投資証券	メキシコ	4,711,831	0.88
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	8,231,924	1.53
合計(純資産総額)		536,484,687	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(注2) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。具体的な投資対象については、「第1ファンドの状況 1ファンドの性格(1)ファンドの目的及び基本的性格(二)ファンドの特色」をご参照ください。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## &lt; J P M 新興国高配当・成長株ファンド（毎月決算型） &gt;

（平成28年11月18日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I M 新興国高配当・成長株マザー ファンド（適格機関投資家専用）	310,552,654	1.3579	421,730,283	1.3420	416,761,661	100.15

## &lt; J P M 新興国高配当・成長株ファンド（年2回決算型） &gt;

（平成28年11月18日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I M 新興国高配当・成長株マザー ファンド（適格機関投資家専用）	89,212,348	1.3583	121,186,043	1.3420	119,722,971	100.15

## （参考）G I M 新興国高配当・成長株マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成28年11月18日現在）

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	8,196	3,400.15	27,867,669	3,247.00	26,612,450	4.96
2	台湾	台湾	株式	VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CO	半導体・半導体製造装置	86,000	221.44	19,043,840	196.52	16,901,408	3.15
3	香港	中国	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	13,500	1,324.86	17,885,610	1,203.45	16,246,575	3.03
4	メキシコ	メキシコ	株式	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO SAB DE CV-A	家庭用品・パーソナル用品	78,479	228.31	17,918,031	204.92	16,082,529	3.00
5	アメリカ	チリ	株式	BANCO SANTANDER-CHILE- ADR	銀行	6,280	2,317.08	14,551,296	2,479.05	15,568,434	2.90
6	アメリカ	ブラジル	株式	AMBEV SA-ADR	食品・飲料・タバコ	26,446	674.30	17,832,580	561.91	14,860,483	2.77
7	香港	中国	株式	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	公益事業	72,000	194.54	14,006,880	180.90	13,025,376	2.43
8	台湾	台湾	株式	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	食品・生活必需品小売り	15,000	852.89	12,793,350	835.59	12,533,850	2.34
9	台湾	台湾	株式	DELTA ELECTRONICS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	23,100	570.90	13,187,790	539.76	12,468,456	2.32
10	南アメリカ	南アメリカ	株式	FIRSTSTRAND LTD	各種金融	32,300	347.84	11,235,529	382.07	12,341,068	2.30
11	ブラジル	ブラジル	株式	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES S/A	保険	13,180	1,040.05	13,707,990	922.52	12,158,945	2.27
12	ロシア	ロシア	株式	MOSCOW EXCHANGE MICEX- RTS PJSC	各種金融	65,180	219.25	14,291,249	185.10	12,064,974	2.25
13	香港	中国	株式	SANDS CHINA LTD	消費者サービス	22,400	484.93	10,862,432	516.17	11,562,208	2.16
14	南アメリカ	南アメリカ	株式	BARCLAYS AFRICA GROUP LIMITED	銀行	9,869	1,150.50	11,354,360	1,167.77	11,524,762	2.15
15	台湾	台湾	株式	TAIWAN MOBILE CO LTD	電気通信サービス	31,000	385.79	11,959,490	366.76	11,369,560	2.12
16	チェコ	チェコ	株式	KOMERCNI BANKA AS	銀行	3,045	3,874.48	11,797,803	3,654.51	11,128,013	2.07
17	南アメリカ	南アメリカ	株式	AVI LTD	食品・飲料・タバコ	15,460	711.97	11,007,080	679.95	10,512,181	1.96
18	インド	インド	株式	ITC LIMITED	食品・飲料・タバコ	27,670	400.89	11,092,862	377.34	10,441,136	1.95
19	イギリス	中国	オプション証券等	MIDEA GROUP(UBS)2017 P- NT CW	-	24,020	430.58	10,342,614	433.00	10,400,837	1.94
20	香港	中国	投資信託 受益証券	HKT TRUST AND HKT LTD- STPL	-	72,000	158.18	11,389,536	140.86	10,142,208	1.89
21	ブラジル	ブラジル	株式	ENGIE BRASIL SA	公益事業	8,543	1,307.64	11,171,186	1,155.97	9,875,537	1.84
22	ハンガリー	ハンガリー	株式	OTP BANK NYRT	銀行	3,230	2,848.23	9,199,807	3,031.98	9,793,304	1.83
23	インド	インド	株式	COAL INDIA LIMITED	エネルギー	19,214	509.45	9,788,697	500.16	9,610,180	1.79
24	韓国	韓国	株式	KT & G CORP	食品・飲料・タバコ	1,026	10,612.24	10,888,168	9,350.00	9,593,100	1.79
25	イギリス	ロシア	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	1,796	5,317.28	9,549,847	5,293.04	9,506,313	1.77

26	南アフリカ	南アフリカ	株式	VODACOM GROUP LIMITED	電気通信サービス	8,090	1,134.92	9,181,519	1,109.86	8,978,790	1.67
27	香港	中国	株式	HANG SENG BANK	銀行	4,400	2,007.88	8,834,672	2,036.28	8,959,632	1.67
28	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	60	148,571.50	8,914,290	146,608.00	8,796,480	1.64
29	アラブ首長国連邦	アラブ首長国連邦	株式	FIRST GULF BANK PJSC	銀行	24,358	330.54	8,051,536	360.59	8,783,494	1.64
30	タイ	タイ	株式	THE SIAM CEMENT PUBLIC COMPANY LTD(F)	素材	5,850	1,575.90	9,219,015	1,458.48	8,532,108	1.59

(注) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しています。なお、「投資国」は、「第1ファンドの状況 1ファンドの性格(1)ファンドの目的及び基本的性格(イ)ファンドの目的」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

### 種類別および業種別投資比率

#### < J P M新興国高配当・成長株ファンド（毎月決算型）>

（平成28年11月18日現在）

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	100.15

#### < J P M新興国高配当・成長株ファンド（年2回決算型）>

（平成28年11月18日現在）

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	100.15

#### （参考）G I M新興国高配当・成長株マザーファンド（適格機関投資家専用）

（平成28年11月18日現在）

種類	国内/外国	業種	投資比率（%）
株式	外国	エネルギー	5.01
		素材	4.20
		資本財	0.88
		自動車・自動車部品	3.55
		消費者サービス	2.59
		小売	1.14
		食品・生活必需品小売り	3.89
		食品・飲料・タバコ	8.46
		家庭用品・パーソナル用品	3.00
		ヘルスケア機器・サービス	1.51
		銀行	14.48
		各種金融	5.21
		保険	3.61
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.87
		電気通信サービス	10.53
公益事業	4.27		
半導体・半導体製造装置	10.98		
小計			91.18
オプション証券等	-		3.36

社債券	-	1.15
投資信託受益証券	-	1.89
投資証券	-	0.88

## 投資不動産物件

< J P M新興国高配当・成長株ファンド(毎月決算型) >

該当事項はありません。

< J P M新興国高配当・成長株ファンド(年2回決算型) >

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

< J P M新興国高配当・成長株ファンド(毎月決算型) >

該当事項はありません。

< J P M新興国高配当・成長株ファンド(年2回決算型) >

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

平成28年11月18日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末または計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

< J P M新興国高配当・成長株ファンド(毎月決算型) >

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
第1特定期間末	(平成24年10月19日)	4,920	4,934	1.0139	1.0169
第2特定期間末	(平成25年4月19日)	8,641	8,665	1.1121	1.1151
第3特定期間末	(平成25年10月21日)	3,659	3,669	1.0750	1.0780
第4特定期間末	(平成26年4月21日)	1,654	1,659	1.0433	1.0463
第5特定期間末	(平成26年10月20日)	1,323	1,327	0.9347	0.9377
第6特定期間末	(平成27年4月20日)	1,444	1,448	1.0090	1.0120
第7特定期間末	(平成27年10月19日)	978	981	0.8523	0.8553
第8特定期間末	(平成28年4月19日)	531	534	0.7467	0.7497
第9特定期間末	(平成28年10月19日)	440	442	0.7450	0.7480
	平成27年11月末日	787	-	0.8153	-
	平成27年12月末日	669	-	0.7648	-
	平成28年1月末日	585	-	0.7037	-
	平成28年2月末日	542	-	0.6843	-
	平成28年3月末日	555	-	0.7608	-
	平成28年4月末日	531	-	0.7492	-
	平成28年5月末日	485	-	0.7300	-

平成28年6月末日	443	-	0.6891	-
平成28年7月末日	467	-	0.7432	-
平成28年8月末日	452	-	0.7328	-
平成28年9月末日	430	-	0.7265	-
平成28年10月末日	429	-	0.7447	-
平成28年11月18日	416	-	0.7349	-

（注）純資産総額（分配付）および1口当たり純資産額（分配付）は特定期間末日のものです。

< J P M新興国高配当・成長株ファンド（年2回決算型） >

期	年月日	純資産総額 （百万円） （分配落）	純資産総額 （百万円） （分配付）	1口当たり 純資産額 （円） （分配落）	1口当たり 純資産額 （円） （分配付）
1期	(平成24年10月19日)	1,427	1,427	1.0267	1.0267
2期	(平成25年4月19日)	1,817	1,817	1.3351	1.3351
3期	(平成25年10月21日)	621	621	1.3882	1.3882
4期	(平成26年4月21日)	447	447	1.4118	1.4118
5期	(平成26年10月20日)	299	299	1.4445	1.4445
6期	(平成27年4月20日)	279	279	1.5878	1.5878
7期	(平成27年10月19日)	221	221	1.3668	1.3668
8期	(平成28年4月19日)	129	129	1.2274	1.2274
9期	(平成28年10月19日)	121	121	1.2559	1.2559
	平成27年11月末日	191	-	1.3121	-
	平成27年12月末日	149	-	1.2356	-
	平成28年1月末日	137	-	1.1418	-
	平成28年2月末日	119	-	1.1151	-
	平成28年3月末日	131	-	1.2457	-
	平成28年4月末日	159	-	1.2315	-
	平成28年5月末日	154	-	1.2051	-
	平成28年6月末日	145	-	1.1424	-
	平成28年7月末日	128	-	1.2373	-
	平成28年8月末日	127	-	1.2249	-
	平成28年9月末日	118	-	1.2194	-
	平成28年10月末日	121	-	1.2554	-
	平成28年11月18日	119	-	1.2389	-

分配の推移

< J P M新興国高配当・成長株ファンド（毎月決算型） >

期	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0120
第2特定期間	0.1880



第3特定期間	0.0780
第4特定期間	0.0480
第5特定期間	0.1380
第6特定期間	0.0180
第7特定期間	0.0180
第8特定期間	0.0180
第9特定期間	0.0180

< J P M新興国高配当・成長株ファンド（年2回決算型）>

期	1口当たり分配金（円）
1期	0.0000
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000

収益率の推移

< J P M新興国高配当・成長株ファンド（毎月決算型）>

期	収益率（％）
第1特定期間	2.59
第2特定期間	28.23
第3特定期間	3.68
第4特定期間	1.52
第5特定期間	2.82
第6特定期間	9.87
第7特定期間	13.75
第8特定期間	10.28
第9特定期間	2.18

(注) 収益率とは特定期間末の基準価額（分配落）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落）（以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算して得た額を前特定期間末基準価額で除したものです。

< J P M新興国高配当・成長株ファンド（年2回決算型）>

期	収益率（％）
1期	2.67
2期	30.04
3期	3.98

4期	1.70
5期	2.32
6期	9.92
7期	13.92
8期	10.20
9期	2.32

(注) 収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

#### (4) 設定及び解約の実績

下記特定期間中または計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該特定期間末または計算期間末の残存口数は次の通りです。

##### < J P M新興国高配当・成長株ファンド（毎月決算型） >

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
第1特定期間	5,939,432,188	1,086,913,584	4,852,518,604
第2特定期間	7,087,944,794	4,169,705,250	7,770,758,148
第3特定期間	568,710,138	4,935,139,100	3,404,329,186
第4特定期間	239,049,103	2,057,163,519	1,586,214,770
第5特定期間	514,215,748	684,904,407	1,415,526,111
第6特定期間	275,842,655	259,854,968	1,431,513,798
第7特定期間	3,749,258	287,278,662	1,147,984,394
第8特定期間	1,797,880	437,404,009	712,378,265
第9特定期間	12,155,647	133,510,877	591,023,035

(注1) 第1特定期間の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注2) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

##### < J P M新興国高配当・成長株ファンド（年2回決算型） >

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
1期	1,569,999,756	179,305,475	1,390,694,281
2期	1,048,446,825	1,077,873,029	1,361,268,077
3期	46,375,178	959,592,773	448,050,482
4期	104,310,929	235,522,890	316,838,521
5期	45,736,894	155,361,084	207,214,331
6期	14,511,405	45,402,600	176,323,136
7期	13,584,094	28,102,354	161,804,876
8期	2,482,454	58,693,150	105,594,180
9期	24,437,531	33,202,284	96,829,427

(注1) 第1期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

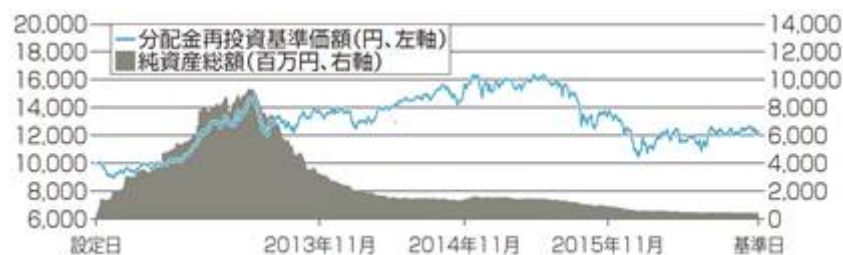
(注2) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

#### <参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp/>）、または販売会社でご確認いただけます。過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2016年11月18日	設定日	2012年4月20日
純資産総額	416百万円	決算回数	年12回

## 基準価額・純資産の推移



## 分配の推移

期	年月	円
50期	2016年6月	30
51期	2016年7月	30
52期	2016年8月	30
53期	2016年9月	30
54期	2016年10月	30
	設定来累計	5,360

\* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

## 国別構成状況

投資国 1	投資比率 2
台湾	23.0%
中国	16.2%
南アフリカ	14.5%
ブラジル	7.6%
ロシア	7.5%
その他	29.8%

## 通貨別構成状況

通貨	投資比率 2
米ドル	23.9%
新台幣ドル	18.0%
南アフリカランド	14.5%
香港ドル	13.0%
ブラジルレアル	4.8%
その他	24.4%

## 業種別構成状況

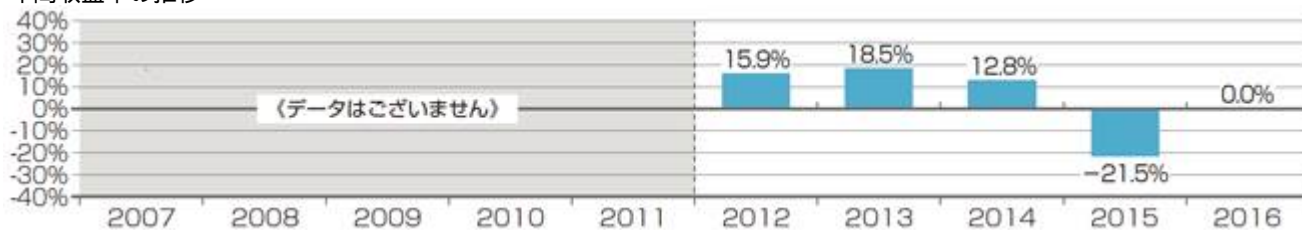
業種	投資比率 2
銀行	14.5%
半導体・半導体製造装置	11.0%
電気通信サービス	10.5%
食品・飲料・タバコ	8.5%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.9%
その他	38.9%

\* 上記比率にファンドで保有するオプション証券等 3、株価連動社債 4および投資信託証券は含んでいません。

## 組入上位銘柄

順位	銘柄名	投資国*1	通貨	業種	投資比率*2
1	台湾積体回路製造	台湾	米ドル	半導体・半導体製造装置	5.0%
2	世界先進積体回路	台湾	新台幣ドル	半導体・半導体製造装置	3.2%
3	中国移动	中国	香港ドル	電気通信サービス	3.0%
4	キンバリー・クラーク・デ・メヒコ	メキシコ	メキシコペソ	家庭用品・パーソナル用品	3.0%
5	バンコ・サンタンデル・チレ	チリ	米ドル	銀行	2.9%
6	アンペブ	ブラジル	米ドル	食品・飲料・タバコ	2.8%
7	華潤電力控股	中国	香港ドル	公益事業	2.4%
8	統一超商	台湾	新台幣ドル	食品・生活必需品小売り	2.3%
9	台達電子	台湾	新台幣ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%
10	ファーストランド	南アフリカ	南アフリカランド	各種金融	2.3%

## 年間収益率の推移



\* 年間収益率(%) = { (年末営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1 } × 100

\* 2012年の年間収益率は設定日から年末営業日、2016年の年間収益率は前年末営業日から2016年11月18日までのものです。

\* ベンチマークは設定していません。

\* 投資信託証券とは、投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券の総称です。

\* 当ページにおける「ファンド」は、JPM新興国高配当・成長株ファンド（毎月決算型）です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 「投資国」は、「第1ファンドの状況 1ファンドの性格(1)ファンドの目的及び基本的性格(イ)ファンドの目的」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。
- オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券（オプションを表示する証券または証書）のことです。
- 株価連動社債（ELN）とは、株式または同株式で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とし組成される社債をいいます。

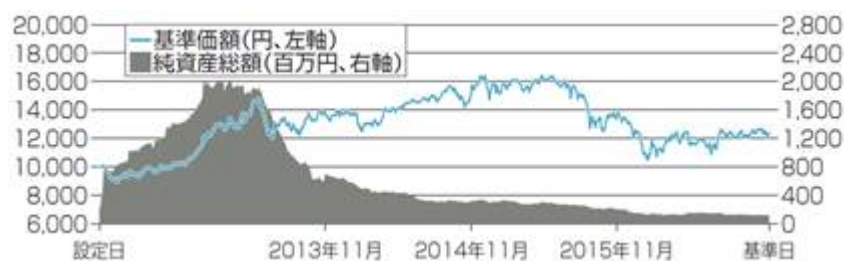
## &lt;参考情報&gt;

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmanasset.co.jp/>）、または販売会社でご確認いただけます。過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## JPM新興国高配当・成長株ファンド（年2回決算型）

基準日	2016年11月18日	設定日	2012年4月20日
純資産総額	119百万円	決算回数	年2回

## 基準価額・純資産の推移



\* 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

## 分配の推移

期	年月	円
5期	2014年10月	0
6期	2015年4月	0
7期	2015年10月	0
8期	2016年4月	0
9期	2016年10月	0
	設定来累計	0

\* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

## 国別構成状況

投資国 1	投資比率 2
台湾	23.0%
中国	16.2%
南アフリカ	14.5%
ブラジル	7.6%
ロシア	7.5%
その他	29.8%

## 通貨別構成状況

通貨	投資比率 2
米ドル	23.9%
新台幣ドル	18.0%
南アフリカランド	14.5%
香港ドル	13.0%
ブラジルレアル	4.8%
その他	24.4%

## 業種別構成状況

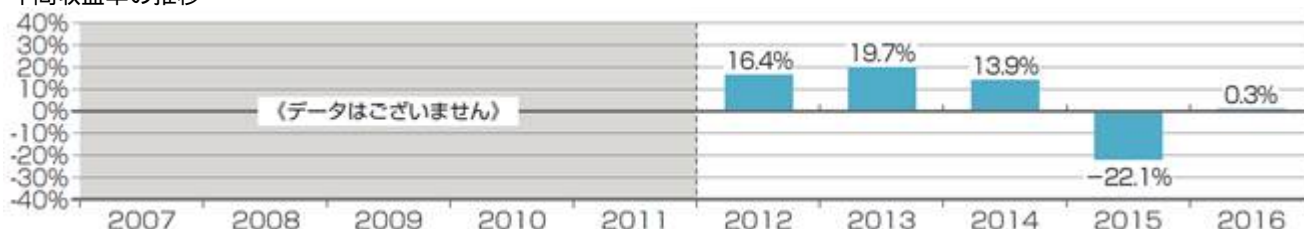
業種	投資比率 2
銀行	14.5%
半導体・半導体製造装置	11.0%
電気通信サービス	10.5%
食品・飲料・タバコ	8.5%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.9%
その他	38.9%

\* 上記比率にファンドで保有するオプション証券等 3、株価連動社債 4および投資信託証券は含んでいません。

## 組入上位銘柄

順位	銘柄名	投資国 <sup>*1</sup>	通貨	業種	投資比率 <sup>*2</sup>
1	台湾積体回路製造	台湾	米ドル	半導体・半導体製造装置	5.0%
2	世界先進積体回路	台湾	新台幣ドル	半導体・半導体製造装置	3.2%
3	中国移動	中国	香港ドル	電気通信サービス	3.0%
4	キンバリー・クラーク・デ・メヒコ	メキシコ	メキシコペソ	家庭用品・パーソナル用品	3.0%
5	バンコ・サンタンデル・チレ	チリ	米ドル	銀行	2.9%
6	アンベブ	ブラジル	米ドル	食品・飲料・タバコ	2.8%
7	華潤電力控股	中国	香港ドル	公益事業	2.4%
8	統一超商	台湾	新台幣ドル	食品・生活必需品小売り	2.3%
9	台達電子	台湾	新台幣ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%
10	ファーストランド	南アフリカ	南アフリカランド	各種金融	2.3%

## 年間収益率の推移



\* 年間収益率(%) = (年末営業日の基準価額 ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1) × 100

\* 2012年の年間収益率は設定日から年末営業日、2016年の年間収益率は前年末営業日から2016年11月18日までのものです。

\* ベンチマークは設定していません。

\* 投資信託証券とは、投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券の総称です。

\* 当ページにおける「ファンド」は、JPM新興国高配当・成長株ファンド(年2回決算型)です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 「投資国」は、「第1ファンドの状況 1ファンドの性格(1)ファンドの目的及び基本的性格(イ)ファンドの目的」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。
- オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことです。
- 株価連動社債(ELN)とは、株式または同株式で構成される株価指数の価格に連動する投資成果を得ることを目的とし組成される社債をいいます。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

JPM新興国高配当・成長株ファンド(毎月決算型)

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9特定期間(平成28年4月20日から平成28年10月19日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 【財務諸表】

## 【JPM新興国高配当・成長株ファンド（毎月決算型）】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成28年4月19日現在)	当期 (平成28年10月19日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	534,843,848	442,742,039
流動資産合計	534,843,848	442,742,039
<b>資産合計</b>	<b>534,843,848</b>	<b>442,742,039</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	2,137,134	1,773,069
未払受託者報酬	31,492	26,220
未払委託者報酬	719,845	599,339
その他未払費用	8,989	7,482
流動負債合計	2,897,460	2,406,110
<b>負債合計</b>	<b>2,897,460</b>	<b>2,406,110</b>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 712,378,265	1 591,023,035
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 180,431,877	2 150,687,106
（分配準備積立金）	14,319,129	11,903,538
元本等合計	531,946,388	440,335,929
<b>純資産合計</b>	<b>531,946,388</b>	<b>440,335,929</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>534,843,848</b>	<b>442,742,039</b>

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	前期 (自 平成27年10月20日 至 平成28年4月19日)	当期 (自 平成28年4月20日 至 平成28年10月19日)
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	87,348,973	11,741,085
<b>営業収益合計</b>	<b>87,348,973</b>	<b>11,741,085</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	252,733	175,996
委託者報酬	1 5,776,788	1 4,022,716
その他費用	72,145	50,223
<b>営業費用合計</b>	<b>6,101,666</b>	<b>4,248,935</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>93,450,639</b>	<b>7,492,150</b>
経常利益又は経常損失( )	93,450,639	7,492,150
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>93,450,639</b>	<b>7,492,150</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	6,422,589	32,780
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>169,578,057</b>	<b>180,431,877</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	91,950,093	36,940,073
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	91,950,093	36,940,073
剰余金減少額又は欠損金増加額	444,130	3,270,488
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	444,130	3,270,488
分配金	2 15,331,733	2 11,384,184
<b>期末剰余金又は期末欠損金( )</b>	<b>180,431,877</b>	<b>150,687,106</b>

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

区分	前期 (平成28年4月19日現在)	当期 (平成28年10月19日現在)
1 期首元本額	1,147,984,394円	712,378,265円
期中追加設定元本額	1,797,880円	12,155,647円
期中一部解約元本額	437,404,009円	133,510,877円
2 元本の欠損	180,431,877円	150,687,106円
受益権の総数	712,378,265口	591,023,035口
1 口当たりの純資産額 (1 万口当たりの純資産額)	0.7467円 (7,467円)	0.7450円 (7,450円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

区分	前期 (自 平成27年10月20日 至 平成28年4月19日)	当期 (自 平成28年4月20日 至 平成28年10月19日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.50%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 平成27年10月20日 至 平成27年11月19日)	(自 平成28年4月20日 至 平成28年5月19日)
費用控除後の配当等収益額	657,597円	1,456,295円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	90,036,550円	59,560,496円
分配準備積立金額	32,381,694円	13,751,577円
当ファンドの分配対象収益額	123,075,841円	74,768,368円
当ファンドの期末残存口数	1,035,773,011口	684,681,514口
1万口当たり収益分配対象額	1,188.25円	1,092.01円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	3,107,319円	2,054,044円
	(自 平成27年11月20日 至 平成27年12月21日)	(自 平成28年5月20日 至 平成28年6月20日)
費用控除後の配当等収益額	- 円	1,571,542円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	76,572,551円	57,561,139円
分配準備積立金額	25,442,842円	12,709,811円



当ファンドの分配対象収益額	102,015,393円	71,842,492円
当ファンドの期末残存口数	880,767,321口	661,656,364口
1万口当たり収益分配対象額	1,158.25円	1,085.79円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	2,642,301円	1,984,969円
	(自 平成27年12月22日 至 平成28年1月19日)	(自 平成28年6月21日 至 平成28年7月19日)
費用控除後の配当等収益額	1,038,448円	2,300,491円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	75,992,020円	54,985,772円
分配準備積立金額	22,615,311円	11,742,846円
当ファンドの分配対象収益額	99,645,779円	69,029,109円
当ファンドの期末残存口数	873,974,033口	632,016,242口
1万口当たり収益分配対象額	1,140.14円	1,092.20円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	2,621,922円	1,896,048円
	(自 平成28年1月20日 至 平成28年2月19日)	(自 平成28年7月20日 至 平成28年8月19日)
費用控除後の配当等収益額	745,906円	3,880,627円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	71,421,401円	54,345,330円
分配準備積立金額	19,760,796円	11,999,580円
当ファンドの分配対象収益額	91,928,103円	70,225,537円
当ファンドの期末残存口数	821,352,068口	624,588,194口
1万口当たり収益分配対象額	1,119.22円	1,124.34円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	2,464,056円	1,873,764円
	(自 平成28年2月20日 至 平成28年3月22日)	(自 平成28年8月20日 至 平成28年9月20日)
費用控除後の配当等収益額	1,071,336円	1,157,627円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	68,379,168円	52,506,096円
分配準備積立金額	17,270,680円	13,239,125円
当ファンドの分配対象収益額	86,721,184円	66,902,848円
当ファンドの期末残存口数	786,333,906口	600,763,530口
1万口当たり収益分配対象額	1,102.85円	1,113.63円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	2,359,001円	1,802,290円
	(自 平成28年3月23日 至 平成28年4月19日)	(自 平成28年9月21日 至 平成28年10月19日)
費用控除後の配当等収益額	1,985,122円	1,292,261円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	61,957,797円	51,685,741円
分配準備積立金額	14,471,141円	12,384,346円

当ファンドの分配対象収益額	78,414,060円	65,362,348円
当ファンドの期末残存口数	712,378,265口	591,023,035口
1万口当たり収益分配対象額	1,100.73円	1,105.91円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	2,137,134円	1,773,069円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I M新興国高配当・成長株マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

## 金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	前期 (平成28年4月19日現在)	当期 (平成28年10月19日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれ た評価差額(円)
親投資信託受益証券	164,227	12,708,751
合計	164,227	12,708,751

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表(平成28年10月19日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I M新興国高配当・成長株マザーファンド (適格機関投資家専用)	325,929,063	442,742,039	
合計			325,929,063	442,742,039	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

## JPM新興国高配当・成長株ファンド(年2回決算型)

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間(平成28年4月20日から平成28年10月19日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 【JPM新興国高配当・成長株ファンド(年2回決算型)】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第8期 (平成28年4月19日現在)	第9期 (平成28年10月19日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	130,995,035	122,869,003
流動資産合計	130,995,035	122,869,003
資産合計	130,995,035	122,869,003
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	57,344	52,126
未払委託者報酬	1,310,564	1,191,499
その他未払費用	16,324	14,832
流動負債合計	1,384,232	1,258,457
負債合計	1,384,232	1,258,457
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,105,594,180	1,096,829,427
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	24,016,623	24,781,119
(分配準備積立金)	38,035,279	30,790,320
元本等合計	129,610,803	121,610,546
純資産合計	129,610,803	121,610,546
負債純資産合計	130,995,035	122,869,003

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	第 8 期 (自 平成27年10月20日 至 平成28年 4 月19日)	第 9 期 (自 平成28年 4 月20日 至 平成28年10月19日)
営業収益		
有価証券売買等損益	19,224,289	3,678,950
営業収益合計	19,224,289	3,678,950
営業費用		
受託者報酬	57,344	52,126
委託者報酬	1,310,564	1,191,499
その他費用	16,324	14,832
営業費用合計	1,384,232	1,258,457
営業利益又は営業損失( )	20,608,521	2,420,493
経常利益又は経常損失( )	20,608,521	2,420,493
当期純利益又は当期純損失( )	20,608,521	2,420,493
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	6,210,175	99,375
期首剰余金又は期首欠損金( )	59,342,194	24,016,623
剰余金増加額又は欠損金減少額	555,883	5,878,109
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	555,883	5,878,109
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,483,108	7,633,481
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	21,483,108	7,633,481
分配金	2 -	2 -
期末剰余金又は期末欠損金( )	24,016,623	24,781,119

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

区分	第 8 期 (平成28年 4 月19日現在)	第 9 期 (平成28年10月19日現在)
1 期首元本額	161,804,876円	105,594,180円
期中追加設定元本額	2,482,454円	24,437,531円
期中一部解約元本額	58,693,150円	33,202,284円
受益権の総数	105,594,180口	96,829,427口
1 口当たりの純資産額 ( 1 万口当たりの純資産額)	1.2274円 (12,274円)	1.2559円 (12,559円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

区分	第 8 期 (自 平成27年10月20日 至 平成28年 4 月19日)	第 9 期 (自 平成28年 4 月20日 至 平成28年10月19日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.50%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	415,219円	2,486,704円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	21,899,005円	26,787,388円
分配準備積立金額	37,620,060円	28,303,616円
当ファンドの分配対象収益額	59,934,284円	57,577,708円
当ファンドの期末残存口数	105,594,180口	96,829,427口
1万口当たり収益分配対象額	5,675.90円	5,946.30円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

## ( 金融商品に関する注記 )

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容およびそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。</p> <p>G I M新興国高配当・成長株マザーファンド（適格機関投資家専用）</p> <p>親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第8期 (平成28年4月19日現在)	第9期 (平成28年10月19日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	13,168,448	3,643,880
合計	13,168,448	3,643,880

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】



## 第1 有価証券明細表（平成28年10月19日現在）

## （イ）株式

該当事項はありません。

## （ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I M新興国高配当・成長株マザーファンド（適格機関投資家専用）	90,451,269	122,869,003	
合計			90,451,269	122,869,003	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考）

当ファンドは「G I M新興国高配当・成長株マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I M新興国高配当・成長株マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## （1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(平成28年4月19日現在)	(平成28年10月19日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		13,760,710	11,293,603
コール・ローン		1,108,435	970,857
株式		608,212,180	519,035,875
オプション証券等		23,118,130	17,962,549
社債券		5,592,521	4,804,047
投資信託受益証券		11,933,496	10,723,809
投資証券		-	2,392,203
派生商品評価勘定		47,423	7,365
未収入金		3,262,323	-
未収配当金		2,600,360	808,217
流動資産合計		669,635,578	567,998,525
資産合計		669,635,578	567,998,525
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		61,362	-
未払金		3,713,402	2,386,847

		3	2
未払利息			
流動負債合計		3,774,767	2,386,849
負債合計		3,774,767	2,386,849
純資産の部			
元本等			
元本	1	505,918,155	416,380,332
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		159,942,656	149,231,344
元本等合計		665,860,811	565,611,676
純資産合計		665,860,811	565,611,676
負債純資産合計		669,635,578	567,998,525

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式、オプション証券等、社債券、投資信託受益証券および投資証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

区分	(平成28年4月19日現在)	(平成28年10月19日現在)
1期首元本額	830,700,838円	505,918,155円
期中追加設定元本額	3,365,958円	29,526,739円
期中解約元本額	328,148,641円	119,064,562円

元本の内訳（注）		
J P M新興国高配当・成長株ファンド（毎月決算型）	406,385,418円	325,929,063円
J P M新興国高配当・成長株ファンド（年2回決算型）	99,532,737円	90,451,269円
合計	505,918,155円	416,380,332円
受益権の総数	505,918,155口	416,380,332口
1口当たりの純資産額 （1万口当たりの純資産額）	1.3161円 (13,161円)	1.3584円 (13,584円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式、オプション証券等、社債券、投資信託受益証券、投資証券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ ん。

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	(平成28年4月19日現在)	(平成28年10月19日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	12,181,435	28,748,966
オプション証券等	832,123	2,927,304
社債券	20,858	540,592
投資信託受益証券	514,880	279,166
投資証券	-	5,357
合計	10,855,290	31,420,201

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## (通貨関連)

区分	種類	(平成28年4月19日現在)				(平成28年10月19日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	3,287,468	-	3,276,629	10,839	-	-	-	-
	メキシコペソ	-	-	-	-	394,860	-	395,138	278
	香港ドル	628,638	-	634,661	6,023	-	-	-	-
	売建								
	アメリカドル	4,628,638	-	4,663,245	34,607	4,070,502	-	4,063,415	7,087
	ブラジルレアル	2,646,377	-	2,611,749	34,628	-	-	-	-
トルコリラ	641,091	-	650,235	9,144	-	-	-	-	
合計		11,832,212	-	11,836,519	13,939	4,465,362	-	4,458,553	7,365

## (注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。  
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
  - (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
  3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （3）附属明細表

## 第1 有価証券明細表（平成28年10月19日現在）

## （イ）株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	LUKOIL PJSC-SPON ADR	1,796	48.26	86,674.96	
	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	2,606	15.28	39,819.68	
	PHOSAGRO PAO-GDR REG S	2,560	12.75	32,640.00	
	SEVERSTAL PAO-GDR REG S	3,466	12.84	44,503.44	
	AMBEV SA-ADR	26,446	6.12	161,849.52	
	BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	6,280	21.03	132,068.40	
	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJSC	65,180	1.99	129,708.20	
	MEGAFON PJSC-REG S GDR	2,590	9.53	24,682.70	
	MOBILE TELESYSTEMS PJSC-SP ADR	4,014	7.66	30,747.24	
	SK TELECOM CO LTD-ADR	3,487	22.35	77,934.45	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	8,196	30.86	252,928.56	
小計	銘柄数：	11		1,013,557.15	
				(105,156,554)	
	組入時価比率：	18.6%		20.3%	
メキシコペソ	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO SAB DE CV-A	73,959	42.38	3,134,382.42	
	BOLSA MEXICANA DE VALORES SAB DE CV	29,810	32.08	956,304.80	
小計	銘柄数：	2		4,090,687.22	
				(22,785,127)	
	組入時価比率：	4.0%		4.4%	
ブラジルリアル	BANCO BRADESCO SA-PREF	6,008	32.43	194,839.44	
	BANCO DO BRASIL SA	1,941	28.05	54,445.05	
	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES S/A	14,310	32.30	462,213.00	
	ENGIE BRASIL SA	8,543	40.61	346,931.23	
小計	銘柄数：	4		1,058,428.72	
				(34,451,854)	
	組入時価比率：	6.1%		6.6%	
トルコリラ	TURKIYE PETROL RAFINERILERI AS	2,060	59.70	122,982.00	
	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIKALARI TAS	7,920	4.41	34,927.20	
	TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	11,383	23.28	264,996.24	
小計	銘柄数：	3		422,905.44	
				(14,180,019)	
	組入時価比率：	2.5%		2.7%	
チェココルナ	GE MONEY BANK AS	25,231	85.85	2,166,081.35	
	KOMERCNI BANKA AS	3,045	894.80	2,724,666.00	
小計	銘柄数：	2		4,890,747.35	
				(20,638,953)	
	組入時価比率：	3.6%		4.0%	
ハンガリーフォリント	OTP BANK NYRT	3,620	7,549.00	27,327,380.00	
小計	銘柄数：	1		27,327,380.00	
				(10,160,319)	
	組入時価比率：	1.8%		2.0%	
香港ドル	FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD-H	14,800	23.85	352,980.00	
	SANDS CHINA LTD	24,400	34.15	833,260.00	
	HANG SENG BANK	4,400	141.40	622,160.00	
	VTECH HOLDINGS LIMITED	3,400	90.55	307,870.00	
	CHINA MOBILE LTD	13,500	93.30	1,259,550.00	
	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	72,000	13.70	986,400.00	
小計	銘柄数：	6		4,362,220.00	

				(58,322,881)
	組入時価比率：	10.3%		11.2%
タイバーツ	THAI OIL PUBLIC COMPANY LIMITED(F)	15,100	69.50	1,049,450.00
	THE SIAM CEMENT PUBLIC COMPANY LTD(F)	5,850	510.00	2,983,500.00
小計	銘柄数：	2		4,032,950.00
				(11,977,861)
	組入時価比率：	2.1%		2.3%
インドネシアルピア	PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	61,300	4,230.00	259,299,000.00
小計	銘柄数：	1		259,299,000.00
				(2,074,392)
	組入時価比率：	0.4%		0.4%
韓国ウォン	KANGWON LAND INC	695	38,700.00	26,896,500.00
	KT & G CORP	1,026	113,500.00	116,451,000.00
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	60	1,589,000.00	95,340,000.00
小計	銘柄数：	3		238,687,500.00
				(22,078,593)
	組入時価比率：	3.9%		4.3%
新台湾ドル	CHENG SHIN RUBBER INDUSTRY CO LTD	35,000	64.10	2,243,500.00
	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	16,000	246.50	3,944,000.00
	ASUSTEK COMPUTER INC	7,000	280.00	1,960,000.00
	CHICONY ELECTRONICS CO LTD	17,250	80.10	1,381,725.00
	DELTA ELECTRONICS INC	23,100	165.00	3,811,500.00
	QUANTA COMPUTER INC	39,000	66.00	2,574,000.00
	FAR EASTONE TELECOMMUNICATIONS CO LTD	25,000	75.10	1,877,500.00
	TAIWAN MOBILE CO LTD	31,000	111.50	3,456,500.00
	MEDIATEK INC	10,000	240.00	2,400,000.00
	NOVATEK MICROELECTRONICS CORPORATION	21,000	118.50	2,488,500.00
	SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES COMPANY	18,000	47.70	858,600.00
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CO	91,000	64.00	5,824,000.00
小計	銘柄数：	12		32,819,825.00
				(107,977,224)
	組入時価比率：	19.1%		20.7%
インドルピー	COAL INDIA LIMITED	19,214	312.55	6,005,335.70
	ITC LIMITED	30,710	245.95	7,553,124.50
小計	銘柄数：	2		13,558,460.20
				(21,286,782)
	組入時価比率：	3.8%		4.1%
南アフリカランド	BIDVEST GROUP LIMITED	4,699	167.18	785,578.82
	WOOLWORTHS HOLDINGS LIMITED	11,460	77.95	893,307.00
	BID CORP LTD	4,449	254.57	1,132,581.93
	AVI LTD	15,460	93.19	1,440,717.40
	LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDINGS PTE LTD	37,170	37.31	1,386,812.70
	BARCLAYS AFRICA GROUP LIMITED	9,869	150.59	1,486,172.71
	FIRSTRAND LTD	32,300	45.53	1,470,619.00
	MMI HOLDINGS LIMITED	42,470	22.37	950,053.90
	VODACOM GROUP LIMITED	8,090	148.55	1,201,769.50
小計	銘柄数：	9		10,747,612.96
				(80,392,144)
	組入時価比率：	14.2%		15.5%
アラブ首長国連邦 ディルハム	FIRST GULF BANK PJSC	24,358	11.00	267,938.00
小計	銘柄数：	1		267,938.00
				(7,553,172)
	組入時価比率：	1.3%		1.5%
合計				519,035,875
				(519,035,875)

(注) 各通貨計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注) 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考	
オプション証券等	アメリカドル	FUYAO GLASS INDUSTRY(BNP)2018 P-NT CW		11,930.00	31,731.41		
		FUYAO GLASS INDUSTRY(UBS)2017 P-NT CW		9,670.00	25,741.54		
		MIDEA GROUP(BNP)2018 P-NT CW		900.00	3,519.90		
		MIDEA GROUP(UBS)2017 P-NT CW		24,020.00	93,870.16		
		YANBU NATL PETROCHEMICAL(ML)2019 P-NT CW		1,500.00	18,270.00		
	計	銘柄数 :	5	48,020.00	173,133.01		
		組入時価比率 :	3.2%		(17,962,549)		
	小計				17,962,549		
					(17,962,549)		
社債券	アメリカドル	AL-RAJHI BANK(CS)2018 P-NT ELN		3,356.00	46,304.07		
		計	銘柄数 :	1	3,356.00	46,304.07	
			組入時価比率 :	0.8%		(4,804,047)	
		小計				4,804,047	
					(4,804,047)		
投資信託受益証券	香港ドル	HKT TRUST AND HKT LTD-STPL		72,000	802,080.00	*	
		計	銘柄数 :	1	72,000	802,080.00	
			組入時価比率 :	1.9%		(10,723,809)	
		小計				10,723,809	
					(10,723,809)		
投資証券	メキシコペソ	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA DE CV-REIT		12,000	429,480.00		
		計	銘柄数 :	1	12,000	429,480.00	
			組入時価比率 :	0.4%		(2,392,203)	
		小計				2,392,203	
					(2,392,203)		
	合計				35,882,608		
					(35,882,608)		

(注) 各通貨計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

(注) 備考欄の\*の銘柄はステーブル証券という形態の証券で、実質的には複数の証券から構成されています。

・ HKT TRUST AND HKT LTD-STPLは外国株式会社であるHKT Limited、外国投資信託証券であるHKT Trustで構成されてい  
ます。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

## &lt; J P M新興国高配当・成長株ファンド(毎月決算型)&gt;

(平成28年11月18日現在)

種類	金額	単位
資産総額	421,645,397	円
負債総額	5,526,492	円
純資産総額( - )	416,118,905	円
発行済口数	566,199,253	口
1口当たり純資産額( / )	0.7349	円

## &lt; J P M新興国高配当・成長株ファンド(年2回決算型)&gt;

(平成28年11月18日現在)

種類	金額	単位
資産総額	119,722,971	円
負債総額	180,670	円
純資産総額( - )	119,542,301	円
発行済口数	96,491,353	口
1口当たり純資産額( / )	1.2389	円

## (参考) G I M新興国高配当・成長株マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成28年11月18日現在)

種類	金額	単位
資産総額	541,395,558	円
負債総額	4,910,871	円
純資産総額( - )	536,484,687	円
発行済口数	399,765,002	口
1口当たり純資産額( / )	1.3420	円



### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

原届出書の第三部委託会社等の情報 第1委託会社等の概況 1委託会社等の概況について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

資本金の額（平成28年11月末現在）

資本金の額	2,218百万円
会社が発行する株式の総数	70,000株
発行済株式総数	56,265株

#### 会社の意思決定機構

取締役会は、会社の業務執行上重要な事項を決定し、その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。

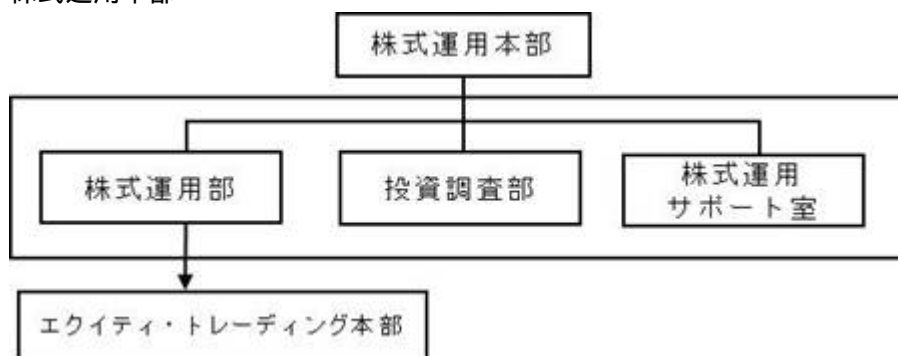
取締役は、株主総会において選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

また、取締役会は以下の事項（法令上取締役会の決議事項とされているものを除きます。）を決議または審議することを以下の機関に委任しています。

- （イ）業務執行にかかる重要な事項（リスク管理に関する事項を除きます。）：経営委員会
- （ロ）リスク管理上の重要な事項：ビジネス・コントロール・コミッティ

#### 投資運用の意思決定機構

（イ）株式運用本部



- （a）株式運用本部は、株式運用部、投資調査部および株式運用サポート室で構成されます。
- （b）株式運用部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議の開催による運用戦略の方向性の決定等により投資判断を行います。なお、投資調査部のアナリストとの議論を通じ投資判断の際の参考とします。また、同部が行う国内外の株式の運用や海外関係会社に運用を委託している株式の運用等について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。
- （c）投資調査部に所属するアナリストは主に国内株式の分析を行い、その結果に基づき各銘柄に評価を付します。
- （d）株式運用サポート室は、運用実績の分析を行い、前記（b）の株式運用部にその結果を提供します。
- （e）エクイティ・トレーディング本部は、株式運用部所属の運用担当者の投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。

（ロ）債券運用部

債券運用部は、国内外の債券の運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催し、運用戦略の方向性を決定します。その決定内容を自らの投資判断に利用し、国内外の債券のポートフォリオを決定します。また国内外の債券の売買を執行します。さらに、同部が行う国内外の債券の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。

(八) 前記(イ)および(ロ)以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部のグローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行い、債券運用部が取引を執行します。

(注) 前記(イ)、(ロ)および(八)の意思決定機構、組織名称等は、平成28年12月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

(略)

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成28年5月末現在以下のとおりです(親投資信託は本数のみ。)

	本数	純資産額(百万円)
公募追加型株式投資信託	72	647,201
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	62	1,905,464
総合計	134	2,552,665
親投資信託	59	-

(注) 百万円未満は四捨五入

< 訂正後 >

(略)

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成28年11月末現在以下のとおりです(親投資信託は本数のみ。)

	本数	純資産額(百万円)
公募追加型株式投資信託	73	624,803
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	61	2,139,487
総合計	134	2,764,290
親投資信託	57	-

(注) 百万円未満は四捨五入

### 3【委託会社等の経理状況】

#### <訂正前>

1. 委託会社であるJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、P w C あらた監査法人により監査を受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって、名称をP w C あらた監査法人に変更しております。

#### <訂正後>

1. 委託会社であるJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、P w C あらた監査法人により監査を受けております。

また、第27期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、P w C あらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、P w C あらた監査法人は平成28年7月1日付をもって、名称をP w C あらた有限責任監査法人に変更しております。

原届出書の第三部委託会社等の情報 第1委託会社等の概況 3委託会社等の経理状況について、以下の中間財務諸表が追加されます。

#### <追加>

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

		第27期中間会計期間末 (平成28年9月30日)		
資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動資産				
現金及び預金			10,094,984	
前払費用			116,250	
未収入金			7,979	
未収委託者報酬			2,145,846	
未収収益			1,539,462	
関係会社短期貸付金			4,395,000	
繰延税金資産			414,740	
その他			113,576	
流動資産計			18,827,839	93.9
固定資産				
投資その他の資産			1,224,764	
関係会社株式		60,000		
投資有価証券		431,529		
敷金保証金		567,845		
繰延税金資産		103,963		
前払年金費用		41,925		
その他		19,500		
固定資産計			1,224,764	6.1
資産合計			20,052,604	100.0

		第27期中間会計期間末 (平成28年9月30日)		
負債の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動負債				
預り金			105,652	
未払金			1,790,359	
未払手数料		1,018,265		
その他未払金	1	772,093		
未払費用			700,422	
未払法人税等			293,618	
賞与引当金			989,074	
流動負債計			3,879,128	19.3
固定負債				
長期未払金			257,957	
賞与引当金			595,077	
役員賞与引当金			185,128	
固定負債計			1,038,163	5.2
負債合計			4,917,292	24.5

		第27期中間会計期間末 (平成28年9月30日)		
純資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
株主資本				
資本金			2,218,000	
資本剰余金			1,000,000	
資本準備金		1,000,000		
利益剰余金			11,941,656	
利益準備金		33,676		
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		11,907,979		
株主資本計			15,159,656	75.6
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			24,344	
評価・換算差額等計			24,344	0.1
純資産合計			15,135,312	75.5
負債・純資産合計			20,052,604	100.0

## (2) 中間損益計算書

		第27期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		
区分	注記 番号	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)
営業収益				
委託者報酬			5,230,257	
運用受託報酬			2,908,954	
業務受託報酬			444,231	
その他			231,585	
営業収益計			8,815,029	100.0
営業費用・一般管理費				
営業費用			3,680,576	
支払手数料		2,416,553		
調査費		943,058		
その他営業費用		320,964		
一般管理費			5,613,404	
営業費用・一般管理費計			9,293,980	105.4
営業損失			478,951	5.4
営業外収益	1	102,225		
営業外収益計			102,225	1.2
営業外費用	2	27,734		
営業外費用計			27,734	0.3
経常損失			404,460	4.5
税引前中間純損失			404,460	4.5
法人税、住民税及び事業税			260,939	3.0
法人税等調整額			206,290	2.3
中間純損失			459,109	5.2

## 重要な会計方針

項目	第27期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当中間期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
3. その他中間財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>



## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

第27期中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
1	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

## （中間損益計算書関係）

第27期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
1	営業外収益のうち主要なもの (千円) 為替差益 69,443
2	営業外費用のうち主要なもの (千円) 投資有価証券売却損 27,733

## （リース取引関係）

第27期中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	
1年以内	635,819 千円
1年超	2,040,376 千円
合計	2,676,195 千円

## （金融商品関係）

第27期中間会計期間末（平成28年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（注）2．参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,094,984	10,094,984	-
(2) 未収委託者報酬	2,145,846	2,145,846	-
(3) 未収収益	1,539,462	1,539,462	-
(4) 関係会社短期貸付金	4,395,000	4,395,000	-
(5) 投資有価証券	431,529	431,529	-
(6) 敷金保証金	567,845	571,269	3,424
資産計	19,174,668	19,178,092	3,424
(1) 未払手数料	1,018,265	1,018,265	-
(2) その他未払金	772,093	772,093	-
(3) 未払費用	700,422	700,422	-
(4) 長期未払金	257,957	259,647	1,689
負債計	2,748,740	2,750,429	1,689

（注）1．金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、及び(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

(6) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、当該保証金の返還時期を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

## (注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (有価証券関係)

第27期中間会計期間末（平成28年9月30日）

## 1 . 関係会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額 60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

## 2 . その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	431,529	466,620	35,090
合計		431,529	466,620	35,090

(セグメント情報等)

## セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第27期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	5,230,257	2,908,954	444,231	231,585	8,815,029

## 2. 地域ごとの情報

## 営業収益

(単位:千円)

日本	その他	合計
6,606,359	2,208,670	8,815,029

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (1株当たり情報)

第27期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	269,000円48銭
1株当たり中間純損失金額	8,159円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの中間純損失の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純損失	459,109千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純損失	459,109千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt;訂正前&gt;

## (1) 受託会社

名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 資本金の額 324,279百万円(平成27年9月末現在)

(略)

## (2) 運用委託先の会社

名 称	資本金の額 (平成27年9月末現在)	事業の内容
-----	-----------------------	-------

(略)

## (3) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成27年9月末現在)	事業の内容
-----	-----------------------	-------

(以下略)

&lt;訂正後&gt;

## (1) 受託会社

名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 資本金の額 324,279百万円(平成28年3月末現在)

(略)

## (2) 運用委託先の会社

名 称	資本金の額 (平成28年3月末現在)	事業の内容
-----	-----------------------	-------

(略)

## (3) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成28年3月末現在)	事業の内容
-----	-----------------------	-------

(以下略)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年11月30日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 進指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM新興国高配当・成長株ファンド（毎月決算型）の平成28年4月20日から平成28年10月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPM新興国高配当・成長株ファンド（毎月決算型）の平成28年10月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年11月30日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 進指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM新興国高配当・成長株ファンド（年2回決算型）の平成28年4月20日から平成28年10月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPM新興国高配当・成長株ファンド（年2回決算型）の平成28年10月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月9日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 進指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。